

第645回：“校正”畏るべし

筆者が必ず買い求める定期行物と云えば「週刊文春」、「週刊新潮」、「文藝春秋」、「軍事研究」、そして「本の雑誌」だ。その「本の雑誌7月号」に「特集 笑って許して誤植ザ・ワールド」が掲載されているのを知り、抱腹絶倒の事件やエピソードなどが詰まっていると期待して買い求めたのだが、結論から云えば、あんまり面白くなかった。

寄稿しているのは評論家、作家、編集者など出版業界の専門家たち。彼らにも矜持と共に言い訳もあり、同時に、「武士は相身互い」ではないが、ミスを犯し、深く傷ついた同業者への忬度も働くようだ。

「誤植の多い人生を送ってきました」、「校正おそるべし」といった書き出しの冒頭部分から、彼らの犯した誤植事件に対する何ともいえない気持ちが透けて見え、心の底から笑えるような誤植の事例が少なかつたような気がする。

そんな中、興味深かったのは、最近の若者たちが愛読する作品から、漢字がどんどん減り、ひらがなに置き換わりつつあり、これが誤植増加の一因となっているようだ。

誤植の実例として登場している某漫画の吹き出しだが、もしこの場面で、漢字を使い、「落ち込んで」とすれば、「おちんこでる」のミスは回避できたに違いない。

某ライトノベルで発生した同じような次元のミスでも、もし「勿論」と表記すれば、「もろちん」の誤植は発生しなかったはずだ。ライトノベルの中で、こんな誤植はあり得ないし、こんなミスが発覚した後に、編集者は作者に対し何と云って詫げるのだろうか？

誤植を巡る事件はグーテンベルグの印刷機以降、世界各地で発生しているが、最も有名なのはキリスト教会の権力が強大だった17世紀に発行された聖書の誤植事件だろう。「モーゼの十戒」から not が抜け落ち、Thou shalt commit adultery(汝よろしく姦淫すべし)となってしまった。

この歴史的聖書はいま大英博物館に保存されているらしいが、時代がもう少し前だったら、「冒涇事件」の発行人は魔女狩り並みに火焙り、焚刑に処せられるところだが、このとき印刷所の親方は罰金の支払いで許してもらえたそうだ。

この種のチョンボ、あってはならないことだが、長い歴史の中では、どこかで誰かがやってしまうミスでもある。重大ミスである以上、始末書や譴責処分は覚悟する必要があるが、文明国家であれば牢屋入りまではないだろう。でも独裁国家ではそうもいまい。

米国の華字ニュースサイト「多維新聞」によると、中国国営新華社が2016年3月13日に発信した「記者の手記」というコラム記事の中に一か所誤字があった。「習近平主席が3月に開催された全国人民代表大会で、中国経済に対する自信を示した云々」の中で、中国最高指導者である習主席を、「中国**最高**领导人」とすべきところ「中国**最後**领导人」と間違えて午後4時5分に配信してしまい、午後5時15分になって慌てて訂正したのだが、手遅れだった。

たった一字違いたが、中国の最高指導者と、中国最後の指導者では、天と地ほどの違いがある。気の毒だが、この大チョンボで、記者1人と編集者2人が停職処分となったと香港紙は伝えている。

それから一週間後のこと、香港の高級英字紙・サウスチャイナ・モーニングポスト(以下 SCMP)が、16年

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3月21日掲載の習近平主席に関する記事の中で、習氏が「死亡した」と読めるような報道をし、翌日の紙面で訂正する大事故が発生した。

いまから5年前のことだが、当時の習指導部は、「虎もハエも叩く」腐敗追放キャンペーンに全力を挙げており、SCMP紙は「習主席が人民解放軍の綱紀粛正に取り組んでおり、胡錦濤時代に人民解放軍のトップを10年も勤め、長く軍部に君臨してきた郭伯雄・徐才厚の(前)二副主席を汚職の廉で失脚させた」ことを記事の中で紹介した。

問題は英文にあり、「郭(Guo)上将是汚職の罪で断罪され、徐(Xu)上将是昨年病死した」を、“Guo is facing trial on corruption charges, while Xue died last year”と書くべきところ、徐(Xu=シュー)をXi(=シー)と書きちゃった。困ったことに“習”はXi(シー)と発音するから“while Xi died last year”と書けば、「郭さん牢屋入り、徐さん死亡」の習近平完勝が、「郭さんは牢屋入り、習さんは死んじゃった」の相討ちとなってしまふ。

同紙は22日付の2面に「訂正」を掲載し、「あれは誤記でした」と説明したが、後の祭り。すっかり喜んだ香港メディアは「SCMP紙が、前年電子商取引大手Alibabaに買収された」事実と絡めて報じている。同社の創業者・馬雲(Jack MA)氏は習主席と昵懇の間柄と云われていたのだが、最近習近平指導部によるAlibabaのグラス・ルーツはこの事件にあるのかも・まさかね。

この誤植事件で中国当局と気まずい関係になったSCMP紙だが、前年の15年に中国国営通信社・中国新聞社(China News Service)がやった大チョンボ、即ち習近平主席の“辞任を示唆する”誤植事件は大々的に報じている。SCMP紙報道によると、誤植があったのは、南アフリカのヨハネスブルク市で開催された中国とアフリカ諸国との首脳会議で習主席が行った演説に関する記事。

中国新聞社は「習近平主席は『中国とアフリカとは運命共同体』の関係にある云々と発言した」・こう報道するつもりだったようだが、「習近平在**致**辞中説、中非歴来命運共同体」とすべき「**致**辞(スピーチ)」の個所を「**辞**職」と間違え、「習近平在**辞**職中説、中非歴来命運共同体」とやってしまった。致辞(ジーツー)と辞職(ツージー)は発音が紛らわしいのは事実であるが、似た発音の漢字2字を取り違えた結果、中国新聞社の従業員4人が停職処分になったと云う・1文字のチョンボで2人のクビが飛ぶ計算だ。

それにしても情けないのは中国メディアの気の緩み。中国は世界最大の専制国家であり、中国メディアの校閲体制の厳しさは天下一品だった・これまでは。だから、こんな誤植は、まずあり得ない。共産党トップに関する政治的間違いを見逃せば校閲記者だけでなく上司も編集長も含め、全員のクビが飛ぶので、校正文の中に“習近平”の文字が出てくれば、その前後左右、目を皿のようにして何度も繰り返しチェックを入れるはずなのだが気が緩んだのか・それとも巧みなサボタージュ戦術なのか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)6月14日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。